

平成24年度
(平成23年度分)

事務事業評価票

A 一般型

No.

2208002

I 事業の概要

重点評価

I-1 事業の概要

事務事業名	民間社会福祉施設（民営保育園）単費援護	所管局部課等	保健福祉局子育て支援部保育課
ホームページ	http://www.city.kyoto.lg.jp/hokenfukushi/soshiki/8-3-2-0-0_3.html	(連絡先)	075-251-2390
		(評価票作成者)	保育課長 杉浦 晋也

業務運営方法	<input type="checkbox"/> 直営	委託(補助)先の名称, 委託(補助)の内容 (名称) 各民間保育園及び(社)京都市保育園連盟 (内容) 援護費・補助金の交付により児童処遇・職員処遇の向上, ひいては本市の保育水準の向上を図る	事務事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業	
	<input type="checkbox"/> 部分委託		類型	2 事業補助		
	<input type="checkbox"/> 部分補助等		会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	
	<input type="checkbox"/> 全部委託		開始時期	昭和	41	年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 全部補助等		終了(予定)時期	平成		年度
実施根拠 (法令, 条例, 規則, 要綱等)	京都市民間保育園援護費支出要綱 社団法人京都市保育園連盟が実施する京都市民間保育園職員給与等運用事業の補助に関する要綱					

事業概要	対象	(誰を, 何を) 民営保育園職員及び民営保育園入所児童
	活 動 容	(どのような手段で) 援護費及び補助金の交付 社団法人京都市保育園連盟において実施している「京都市民間保育園職員給与等運用事業」(プール制)は, 市内民営保育園の職員処遇改善と, 保育園経営の近代化, 並びに保育水準の向上を目指し, もって, 京都の子どもの最善の利益に資することを目的としており, 当該事業に対して本市が補助金を交付。 このほか, 各園における職員の通勤手当, 嘱託医手当, 夜間保育対策費, 定員弾力化対策費, 入所児童に対する各種検診費用等の援護費を各園へ交付。 なお, 24年度より, 保育士加配基準の条例化により民間保育園運営費市加配へ予算を組み替えている (△1,784,078千円)
	目 的	(どのような状態にしたいのか) 市内にある保育園の約9割が民営保育園となっており, 本市の保育行政において民営保育園の果たす役割は非常に大きい。このため, 民営保育園の職員処遇及び児童処遇の向上を図り, 安定した園の運営及び保育環境を確保する。

I-2 投入量

年間経費等推移 (千円)	No.	区分	H21年度決算	H22年度決算	H23年度決算	H24年度予算	H25年度予算
	①	事業費 (千円)	4,375,349	4,815,153	4,916,505	3,306,678	
		扶助費	4,344,381	850,509	881,835	837,941	
		負担金補助及び交付金	30,968	3,964,644	4,034,670	2,468,737	
		①' 委託料					
	②	委託料が事業費に占める割合 (①' ÷ ①) (%)					
	③	人件費 (25年度は見込) (千円)	26,403	27,998	21,131	17,276	
		職員(課長級) (人)	0.45	0.47	0.42	0.31	
		職員(課長補佐級、係長級) (人)	0.50	0.53	0.43	0.33	
		職員(係員) (人)	1.90	2.10	1.50	1.30	
		嘱託職員等人件費 (千円)					
④	年間経費 (①+③) (千円)	4,401,752	4,843,151	4,937,636	3,323,954		
⑤	特定財源 (市税等の一般財源以外) (千円)	92,557	92,027	93,533	96,960		
	国庫・府支出金 (千円)	92,557	92,027	93,533	96,960		
	受益者負担分(使用料, 手数料等) (千円)						
	その他() (千円)						
⑥	京都市年間負担経費 (④-⑤) (千円)	4,309,195	4,751,124	4,844,103	3,226,994		
⑦	受益者負担率 (受益者負担分÷④) (%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

平成24年度
(平成23年度分)

事業名 民間社会福祉施設（民営保育園）単費援護

Ⅱ 評価結果

※「Ⅱ-1 市民と行政の役割分担評価」は、5年ごとの重点評価時に実施

Ⅱ-1 市民と行政の役割分担評価(今年度の評価結果)

評価実施年度 24 年度

公共性		実施主体の妥当性		受益者負担の妥当性
公益性	<input checked="" type="checkbox"/> より多くの市民に提供されるサービス（共同消費性） <input type="checkbox"/> 特定の個人又は集団に提供されるサービス（個人消費性）	政策性	<input checked="" type="checkbox"/> 政策的意思決定を必要とするサービス（政策的） <input type="checkbox"/> 経常業務の度合いが高いサービス（経常的）	必要性(程度)
必需性	<input type="checkbox"/> 日常生活に必要な不可欠なサービス（必需） <input checked="" type="checkbox"/> 日常生活に必要な不可欠でないサービス（選択）	行政専門性	<input checked="" type="checkbox"/> 行政上の専門知識を必要とするサービス（行政専門性） <input type="checkbox"/> 行政上の専門知識を必要としないサービス（一般専門性）	有(低い)
判定	④ 選択・共同消費性	判定	① 政策的・行政専門性	現在の受益者負担率
多数の人を対象とし、日常生活に欠かすことができないというほどではないサービスが該当します。 行政が関与するのであれば、特に理由がある場合に最低限の範囲にとどめ、また、受益者負担を伴うことが前提となります。 【例】美術館・博物館の運営など		業務を進めていくうえで、政策的な判断が必要であり、また、そのために行政の専門的な知識やノウハウ等が必要となります。 行政活動の中心となる業務であり、専門知識やノウハウ等の蓄積や人材育成なども欠かせないため、原則として、行政が実施主体となる業務です。		0.0%
関、府、民間事業者による類似事業	施設利用者の処遇向上や職員の人材確保及び多様化する福祉ニーズに対応するために、京都府が保育園を含む社会福祉施設に補助を実施。京都府の要綱に基づき、同様の事業として京都市においても補助を実施。	他の政令指定都市の実施状況	すべての政令指定都市において、なんらかの補助を実施。	

Ⅱ-2 業績評価

目標達成度	指標名	区分	単位	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
指標1	交付民営保育園数	目標値 …①	園	225	226	227	228	
		実績値 …②	園	225	225	227		
		目標達成度 (②÷①)	%	100.0%	99.6%	100.0%		
	指標の種類	増加することが良いとされる指標		評価	かなり良い	良い	かなり良い	
指標2	保育所入所児童数	目標値 …①					26,000	
		実績値 …②						
		目標達成度 (②÷①)	%					
	指標の種類	増加することが良いとされる指標		評価				
				総合評価				

指標	指標の選択理由	目標値設定の考え方
指標1	広く保育水準の引き上げを目指しており、補助対象は民営保育園であるため。	目標値は交付民営保育園数とする。 24年度以降の目標値は、直近の実績に即して各年度設定する
指標2	より事業実態を反映させるため、保育所入所児童数を指標とする	直近の入所児童数に応じて各年度ごとに目標値を設定する。

効率性	No.	区分	単位	H21年度	H22年度	H23年度
	①	保育所入所児童数（民営：10月初日現在）	人	24,928	25,326	25,957
②	年間経費（事業費及び人件費の合計額）	千円	4,401,752	4,843,151	4,937,636	
③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	176,579	191,232	190,224	
④	単位当たり経費変動率			+8.3%	-0.5%	
				評価	悪くなった	変わらない

市民参加度（市民参加の手法）	（市民参加の具体的な手法等）
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 該当しない	

平成24年度の実施状況
(平成25年度予算案公表時(平成25年2月)に記載・公表予定)

市会・監査・外部機関等からの指摘
平成21年6月17日、7月31日には「市長の要求に基づく監査の結果」が公表された。 平成22年3月19日には、民間保育園プール制・新制度の円滑な施行を求める市会の決議がなされた。

Ⅲ 今後の方向性

(検討中)	(充実及び縮小等による見直しの理由及び具体的な内容)
	(「Ⅱ評価結果」を踏まえ、平成25年度予算案公表時(平成25年2月)に記載・公表予定)